

審議会等の会議結果報告

1. 会 議 名	令和3年度第1回松阪市総合教育会議
2. 開 催 日 時	令和3年12月24日(金) 15時~16時55分
3. 開 催 場 所	松阪市役所 第2分館 教育委員会室
4. 出席者氏名	出席委員 竹上真人市長、中田雅喜教育長、岡田光生教育委員、長井雅彦教育委員、谷口雅美教育委員、服部美由紀教育委員 事務局 岡本企画振興部長、藤木企画振興部経営企画担当参事兼課長、小川経営企画課政策経営係長、鈴木教育委員会事務局長、村田教育委員会事務局次長、中西教育総務担当参事、北畠教育総務課政策担当主幹、塩野学校教育課長、大辻学校支援担当参事、小泉学校支援課子ども安全・安心担当監、原田学校支援課子ども支援研究センター所長、藤武公民館マネジメント担当参事、刀根スポーツ振興・国体担当参事、橋本マラソン競技担当監、川上マラソン担当主幹
5. 公開及び非公開	公 開
6. 傍 聴 者 数	1人(内、報道関係1社)
7. 担 当	松阪市企画振興部 経営企画課 TEL 0598-53-4319 FAX 0598-22-1377 e-mail kei.div@city.matsusaka.mie.jp

・協議事項

- 1) 松阪市スポーツ激励金について
- 2) 女性の社会進出と教育環境について
- 3) その他(県立高等学校活性化計画案について)

◎内容録は別添

令和3年度 第1回松阪市総合教育会議議事録

開催日時：令和3年12月24日（金） 15時～16時55分

開催場所：松阪市役所 第2分館 教育委員会室

出席委員：竹上真人市長、中田雅喜教育長、岡田光生教育委員、長井雅彦教育委員、谷口雅美教育委員、服部美由紀教育委員

事務局：岡本企画振興部長、藤木企画振興部経営企画担当参事兼課長、小川経営企画課政策経営係長、鈴木教育委員会事務局長、村田教育委員会事務局次長、中西教育総務担当参事、北畠教育総務課政策担当主幹、塩野学校教育課長、大辻学校支援担当参事、小泉学校支援課子ども安全・安心担当監、原田学校支援課子ども支援研究センター所長、藤武公民館マネジメント担当参事、刀根スポーツ振興・国体担当参事、橋本マラソン競技担当監、川上マラソン担当主幹

傍聴者：1人（内、報道関係1社）

・市長あいさつ

あらためましてみなさんこんにちは。久しぶりの松阪市総合教育会議だが、この会議は市長と教育委員会が教育政策について協議・調整する会議となる。いよいよ来年度の予算を決める時期で、今総務部長による査定をしており、年が明けると市長、副市長による査定が始まる。およそ2月初めには来年度予算が決定して、議会に上程していく流れとなる。本日政府の予算が確定し、12月20日には補正予算が成立している。今回はスポーツ激励金や女性の社会進出、その他の項で高校の学校活性化計画についてご意見をいただきたい。なにとぞよろしくお願いいたします。

【松阪市総合教育会議設置要綱第4条に基づき、竹上市長が議長となり進行】

1. 松阪市スポーツ激励金について

（事務局説明）

松阪市スポーツ激励金交付要綱、甲子園出場校の激励金について、主な他市の激励金状況の資料説明。

市長）

事務局からの説明があった。スポーツ激励金については何年か前にも一回お諮りしたが、その時は明確に金額が決まったわけではなかった。甲子園は出場するたびに補正予

算により対応している。今回は無観客開催などの事情もあり、金額を下げたところお叱りを受けた。このようなことから要綱で金額を決める良い時期ではないかと考え、これを議題としてあげさせていただいたので、委員の皆様からご意見をいただきたい。

委員)

交付要綱には甲子園大会が記載されていないが、なぜこれまでは高校野球の甲子園出場だけ別枠で交付していたのかをお聞かせいただきたい。

事務局)

本市の交付要綱では、県や市から必要経費を補助する大会（高体連主催大会等）は激励金の交付対象外という扱いをしている。甲子園大会は県や市からの補助金支給はないが、要綱第3条の、「社会的認知度等から本市のスポーツ振興に資すると教育委員会が認める大会」を適用し特別な対応をとっている。その理由は、本市のスポーツ振興はもとより大会の歴史や人気も他種目とは別格な大会であるということ。地元高校が出場すると地域の連帯感や共同意識が非常に高まり、松阪市のまちづくりに大きく寄与しているため、特別な対応をしているという経緯がある。また激励金以外にもパブリックビューイングを開催したり庁舎前、駅前の横断幕の設置をするなど、地域住民の機運を高める取り組みも考えている。このことは全国でも多くの自治体で同様の判断で行われているような状況である。

委員)

高校野球ファンとしては理由が大変よくわかった。ちなみに甲子園大会を主催する高野連からの補助金は支給されているのか。

事務局)

高野連からは、ベンチに入る選手18人と監督、部長合わせて20人を上限に、抽選日からチームが敗退するまでの間、宿泊費として補助金が出されている。今年は1泊3,000～4,000円程度と聞いている。この原資は入場料収入と主催者の新聞社からとなる。

委員)

国や県からの補助金が出ないことが高体連との違いなのか。特に甲子園大会は在校生や応援団など多くの学校関係者が応援に行くと思うが、それらに対する補助金は無いのか。

事務局)

甲子園大会の特色として、在校生や応援団、チアガール等多くの学校関係者の方が甲子園球場へ行かれる。そのため選手だけの補助金では賄えない。特にOB中心にそういった経費の寄付金を募っているのが多くの学校の現状である。

委員)

甲子園大会は確かに他のスポーツと別格の盛り上がり。地域の盛り上がりもある。別枠で激励金を出していくべきと思う。他市の状況について資料には 100 万円のところから 300~400 万円のところもある。市民の皆さんが喜ぶものだが、市内には強豪校もあり頻繁に出場されると財政的な問題もある。“なぜ甲子園大会だけなのか”という声もあるなかで、バランスの良い金額を考える必要があるかどうか。

事務局)

ご指摘のとおり本市には強豪校もあり、県内の 2012 年から 10 年間の自治体別の出場回数は、菟野町 1 回、いなべ市 2 回、津市 2 回、桑名市 3 回、松阪市 7 回となっている。

委員)

今回はコロナの影響で無観客開催であり、30 万円の支給となっていることは理解できる。難しいが今後観客が入る状態になるとすれば、他市の状況も見てみると 100 万くらいが妥当かと思うかどうか。

市長)

甲子園出場で様々な効果があると言われているのが、ユニフォームの腕のところに「松阪」と刺繍があり、バッターボックスで構えるたびに目にする。また比較的視聴率の高い状態で試合前にテレビで地元紹介が流れる。松阪市の場合は出場機会が多く、発信としては非常に優れている。こうしたことからジレンマが生じ、“どうして高校野球だけ”という意見や、“どうして金額がこんなに低くなったのか”という意見の両方がある。大変悩ましい。100 万くらいが妥当という意見があったがいかがでしょうか。

委員)

いろいろな要素を加味すると、私も 100 万円が妥当な線かと考える。

委員)

私も、300 万円を頻繁に支出することは財政的にも厳しいと思う。だが 30 万円は特例的な部分もあるが少ないと感じる。やはり 100 万円程度が妥当かと思う。

市長)

よろしいですか

委員)

はい。

市長)

ありがとうございます。皆さま方から具体的に100万円というご意見もいただきましたので、そういう方向で要綱の見直しを行っていきたい。他の種目についてもご意見があればいただきたい。

委員)

先ほど言われたように甲子園大会の費用対効果はかなり大きい。他のスポーツでも今年三重高校がサッカーでも全国大会に出場している。もしベスト4に残ったら国立競技場に行く。全国大会に行くような競技に対しては今後どのようにしていくか。

事務局)

先ほど現在の要綱の説明の中にもあったが、県や市から別途補助金が出ている大会については基本的には交付対象外という扱いとなる。スポーツ振興という立場から言うと、野球以外のサッカーやバレーなども交付したいが、限られた財源で全ての大会に交付することは難しい。効果的な大会といった面から今後も考えていきたい。

委員)

松阪工業男子バレー部もずっと春高バレーに出ており、深夜枠だがテレビに出ているので皆さまに知っておいていただきたい。

委員)

今年はオリンピックもパラリンピックもあったが、障がい者の方々のスポーツへの激励金の交付はされているのか。これまで障がい者スポーツの全国大会出場者はいらっしやったのか。市として障がい者のスポーツ普及にこれまでどのような取り組みをされてきたか。

事務局)

確かに現在の交付要綱のなかには障がい者スポーツ大会の記載はしていない。ただパラリンピックであつたり国体の障がい者スポーツ大会については激励金を交付している。今回の改正に併せてそういった大会名の記載を考えていきたい。市の障がい者スポーツ振興策については、ボッチャ大会を市長杯として行う計画があり、来年は実現していきたい。

委員)

オリンピック出場選手については松阪に住所が無くても50万円交付されるとのこと。この主旨について説明をいただきたい。

事務局)

これも本市として特別な対応である。オリンピックは大きなスポーツの祭典であり、日本代表として松阪市ゆかりの選手が出場されるとなると市民に限定することなく、よ

り多くの選手を激励し市民とともに応援することが、“スポーツと運動したまちづくりの推進”に繋がると考えている。

委員)

選手の練習環境から考えて、市に住みながらオリンピックに出場することは難しいと思う。オリンピックを輩出することは大変誇りであり、ぜひ激励をお願いしたい。

市長)

補足として、実は土性選手まで松阪市ゆかりのオリンピック選手が居らず、例がなかった。彼女のオリンピック出場が決まり、さらに場所がリオデジャネイロであった。旅費だけでも大変費用がかかる。本人はもちろんせめて家族の皆さんが行けるくらいの激励金の必要性を感じ 50 万円となった。ただ、オリンピック出場選手は少ないのも事実である。リオの時はコミュニティ文化センターでパブリックビューイングを行い、真夜中にも関わらず満員だった。オリンピックに地元の選手が出場すると、これほど盛り上がるのかと改めて感じた。そういう意味でこれからも松阪からオリンピックが出ていただくよう願っている。

他に意見はありませんか。(意見無し) それではみなさまにいただいたご意見をもとに交付要綱の内容を決めていきたいと思えます。決めさせていただいたものをご報告させていただくということで良いでしょうか。(同意の声)

2. 女性の社会進出と教育環境について

市長)

それでは続きまして事項書2の「女性の社会進出と教育環境について」。コロナ禍ということもあり、子どもたちを取り巻く環境が変わっていくなかで、年々変わっているのが女性の社会進出である。フルタイムで働くのが普通になりつつあり、教育環境をいかに整えていくのか、どういうふうなところをめざしていくべきか、ということについてご意見をいただきたい。

(事務局資料説明)

資料 女性の社会進出と教育環境について説明

有効求人倍率の推移、有効求人数と有効求職者数の推移、就業者数の推移、女性の非正規雇用数、雇用形態別雇用者数、年齢階級別就業率、育児休業取得率の推移、妻と夫の家事分担、松阪市スポーツ少年団登録推移

市長)

おおまかな経年変化の説明をさせていただいた。コロナによる影響もあるが、特に4ページ「女性の年齢階級別就業率」のM字カーブが最も女性が社会進出していることを

分かりやすく表している。30年前は離職をしていた人が今は育休等で職場を離れることなく就業している。令和元年だけをみるとすでにM字ではないくらい就業環境は変わってきている。一方で6ページの「妻と夫の家事分担」を見ると、女性の家事分担の割合はそれほど変わっていない。私は「市長と語る会」を開催するが、その中で感じるの一番会えない層は働く女性。考えてみればフルタイムで働いて、子どもを学童や保育園に決まった時間に迎えに行き、夕食の準備、掃除、洗濯などで1日終わる。彼女たちは大変忙しい。教育環境で考えるとP7「松阪市スポーツ少年団登録数」でも団数、スポーツ少年団に入る子どもたちの数がどんどん減っている。これは構造的なものがあり、例えば土日の遠征は保護者の当番制、平日の夜の練習も当番制、女性が社会進出するとそういったところへなかなか時間が割けない。すると子どもが参加したくても団をやめざるを得ない。保護者の互助で活動しているので仕方がない。昔のように学校で面倒をみることもできない。ある面、子どもにしわ寄せが行っているとも言える。とはいえ経済的な状況もあり女性の社会進出は必要である。では行政としてどういう手立てをうつのが良いか、行政側が教育環境をどのように整えたら良いかご意見をいただきたい。

委員)

市でできることと国ですべきことを分けて考える必要がある。1つ感じるのは育休について。男性の育休取得が多くなってきた。コロナ禍で私は仕事が一時できなくなり妻は仕事へ出ていく、という時期があった。その間私が家事をしたが、一日中夕飯のおかずが頭から離れないつらさを実感した。女性は大変。その経験から少し協力的になったと思う。男性はひと月でも良いので全員育休をとるようにすれば意識改革になると思う。

委員)

昔は女性が結婚すると仕事を辞める方が多かったが、今は結婚や出産を経て働き続ける方が多い。女性が安心して働くため、子どもの用事などで何かあったら休んでも良いという環境を整える必要がある。

委員)

周りの保護者で、PTAは夜会議があるので出るのが大変で無くして欲しいという意見がある。改革をすべきなのは分かるが、休むとクビになるとか休むと怒られるとかの意見がある。4月に9月の運動会の時期を変えるだけで怒られる。働く私たちの努力も必要だが、企業側も理解と努力をしていただかないと、育児も家事も放棄するわけにいかない。社会や周りの理解が必要。夫にしてもらえばという考え方もあるが、残業してもらわないと経済的にやっていけない面もあつたりする。社会や市や企業などいろんなところに理解していただき助けをいただきたい。

市長)

市としても様々なことを行い、どこに力を入れたらいちばん助けになるのか模索している。例えば保護者は保育園に居る子どもに熱が出ると迎えに行かなくてはいけない。

実家の助けが得られない場合は困る。そこで病児病後児保育として看護師が病院に送って一次預かり施設に連れて帰るといったサービスを行った。また、あらゆるものに託児機能をつけるようになってきている。例えばコロナワクチンの接種会場では、延べ100人の子どもを預かっている。また給料が安いと言われている保育士の給料については月額9,000円程度上げるような予算を国も計上している。保護者負担を減らすという意味では、毎週金曜日に保育園では子どもの布団を持ち帰るが、これは駐車場まで遠いなど大変な作業となっている。そこで布団をレンタルに変えたら負担が減ると思いアンケートを行ったところ反対が7割であった。このように空振りもたくさんある。おむつを全て用意するというのも反対が多かった。子どもがあるメーカーの物しか使わなかったりする。他のまちも子育てに力を入れているが、松阪市は子育てしやすいまちランキング全国1位をめざしており、若い世代がこのまちに住んで良かったと思ってもらいたいといういろいろ考えている。

委員)

私が所属する会社でこども支援金として、結婚、出産、入学や卒業、高校卒業までで一人トータルで一人80万円ほどお祝い金を渡す制度を作った。すると男性も女性も離職率が低くなった。また、たまたま子どもが3人いる従業員が多かったので県から表彰をいただいたこともある。その制度では延べ年間100万円程度支払うことになる。産休も最大限に取る人が多く、企業としては結構大変だがあの手この手でやりくりをした。市としては、手本となるような企業取り組みについて情報交換するなどしたら雇用確保に繋がるのではないかと。三重県がSDGs未来都市に選出され、ジェンダー平等も謳われているが、市もそれに対応して女性が働きやすく、弱者が輝ける取り組みをすべき。ささいなことだが、最近大根や白菜を学童保育に持っていたら喜ばれた。こうした野菜なども子ども食堂などに活用するため、NPOとタイアップして横の連携で情報交換できる場があれば良いのではないかと思う。

委員)

保育園は結構長時間保育してくれるが、小学校になった途端にそれがなくなる。松阪市は30年ほど前は学童保育がなかったが、今は増えて良くなってきた。しかし学童保育の運営も負担だというご意見もある。そこで行政がいろんな手当をしてあげると良いと思う。

市長)

学童保育は、保護者会が運営しているが、市が社会福祉法人もしくはNPOへ委託して統一料金にすることをめざしている。ただ学童は雇用形態が複雑で難しい。コロナの際に政府からの指導で保育園や介護施設、放課後児童クラブは“閉めてはいけないもの”とされた。これは医療従事者や介護職の子どもを預かり働けるようにするため。市としてはなんとか開けていただきたかったが閉鎖したところも結構あった。仕方がないので学校を開放し、学校現場に負担をかけたが急場を乗り切った。今は学童があって当たり

前の時代になっており、保育園は至れり尽くせりのためそこから学童に行くとギャップがありトラブルが起こっている。そのため市からの委託としていきたいが、すぐにできない理由が雇用の難しさ。普段は夕方のみ2~3時間だが、夏休みになるとフルタイムとなる。昼食やおやつも必要。こういう雇用体系に耐えられる人がほとんど居ない。社会福祉法人に頼んでも人手不足で受け手がない。コロナ禍なので社会福祉法人も大変な時期でなかなか委託を受け入れることができないというのが実情である。

委員)

離職して子育てに入るとつきあいの範囲が狭くなってしまう。学童の形態のままだと学校に居る子しか預かれない。もし市が運営するのなら、学校アシスタントをしたいお母さんはたくさんいる。“子育ての延長上ならいけるかな”など、そういうお母さんたちを短時間でも良いので雇用に組み込んでいただけると、自分の子も連れていって一緒にみるといった働き方ができるのではないかと。

市長)

良い考えかと思うのでいちど考えてみたい。来年行う事業で、職員提案で採用している事業として女性の起業支援というのがある。子育て時に離職する人は多いので起業してもらおうというのはどうかということ。今テレワークが進み、家でできる仕事が増えた。デザイン系の仕事などは自宅で完結できる。働き方も少しずつ変わってきているのでそれに対応していきたい。

委員)

こども食堂もそう。食事を作るのは母親の働き手が行い、配るのは別の方としたらできるのではないかと。

3. その他（県立高等学校活性化計画案について）

市長)

松阪市ではなく、県立高校の話だが関係はしている。「県立高等学校活性化計画」がつい最近発表された。

教育長)

県において県立学校の活性化にあたりどういう手立てがあるか、大体5年に1回あり方が検討されている。今年度が改定の年にあたり議論を進めてきた。今の小学校1年生までの人数の資料があるが、将来子どもが激減する。その時に今のまま学校を残すことが子どもたちの学びにとってどうなのかという議論をしてきた。注目すべきはP17の下から3つの文。「1学年3学級以下の高等学校のうち、他の高等学校では担うことが難しい県内唯一の学科や学びの形態を有する高等学校は、引き続き活性化に取り組むこと

とする」「入学者が2年連続して20人に満たず、その後も増える見込みのない場合は、募集停止とすることとする」。つまり1学年3学級以下の高校は協議会を作ってそこで議論をする必要がある。飯南高校については県内唯一の中高一環高校で、入学者20人を維持しているが県教委はどうもそう思っていないと思われる。今回は松阪地区単位で協議会を作って協議をおこなっていく。再編活性化の中で市としてできることを考えていきたい。

市長)

相当大胆な案なので皆さまにご報告とご意見をいただきたい。

委員)

今回の案では3学級以下は議論をするとなった。以前は2学級以下だったのにハードルを上げたことは疑問である。当時それぞれ2学級の学校が頑張っ、飯南も連携型の中高一貫校としていろんな取り組みをして、全国の中高一貫大会を飯南で行うことができた。10年前に県内で4校あった中高一貫校で唯一残っているのが飯南である。教育実践や地域貢献、地域連携もやって昨年度を除いてほとんど定数割れもせず頑張っている。その飯南高校を応援しないというのはどうかと思う。地域の問題でもある。先日、飯南高校の文化祭の夜に生徒が地域の企業から寄付を募り、地域の方々も集まって花火大会をした。生徒は多様な地域から集まっているが、バス代が高いという問題がある。バス代補助を出すのもよし悪しである。今の日本は地域が疲弊しており、例えば紀伊長島や尾鷲からの高速道路料金を無料にすれば、そちらに住んでいても土日に松阪に買い物に行くことができ、住むのは田舎の方が良いと考えるのではなか。不平等みたいにみえるが、日本全体ではその方がうまくいく。行政としていろいろ施策を展開していただきたい。

委員)

今受験生の親だが、高校が減るのは非常に不安でしかない。コロナ禍で先生たちとの十分なコミュニケーションがとれていない中での受験であり、保護者の中でも行ける高校無くなったのではないかと不安な声がある。

委員)

活性化案にもあるが、「教育・看護・福祉等、専門的な知識技能を必要とする分野」に、ここの高校からならうまく進めるよ、という特色があると保護者も安心する。そういうところに力を入れていただいてはどうか。

教育長)

言われるとおりで、市の中学生にアンケートをとったところ、地域に大学が無いから大学のイメージがない。そのため地域の大学はぜひ必要と思う。高校卒業すると市外へ行ってしまい帰って来る子が少ない。看護師、幼稚園、小学校の先生などは現場と連

携をしながらキャリア教育をしっかりしていくと良い。今日、看護学校へ行って話をしたが、小中学校の子に看護師のイメージをしっかりもってもらうのが良いとのこと。松阪の看護学校に行くとはほぼ松阪で就職される。こういう職種は少ないので、教育委員会としてもそのあたりをしっかり支援していきたい。飯南高校については、松阪市は高田短大と協定しており、飯南高校は指定校となっているので、必ず何人か高田短大に進学している。そういったところに力を入れて行ければ良いのでは。

委員)

保護者もそうしたことを知ると入学希望者が増えるのではないか。

市長)

その中学校出身で保育士になっている子に、1回は出前事業に行ってもらうようお願いしている。保育士のすばらしさを知ってもらい保育士をめざす子もぜひ行ってもらえれば良いと思う。実は保育士を輩出する一番南が高田短大となる。保育士不足で卒業生のひっぱりあいとなっている。めざしてくれる子を増やし、少しでも定員を増やしてもらえることは保育士不足の解消にも必要である。

委員)

学校訪問したとき、飯高中学で大学生とリモートでつないで授業をして、高度な内容であったイメージだが、そういうことをどんどん進めて、受け皿として高校が必要だという路線を引いていく。松阪市としてできるのは、義務教育の小中学校の環境を整えて、中学校を市内全体の学校区にしたりする考えもある。また飯高地域の窓口としての飯南高校の存在意義もある。やはり地域に高校があるというのは非常に重要である。県の言う人数だけで四角四面でとらえるのには疑問と思う。今の内から何らかの手を打てないか。

市長)

今回これを取り上げたのは、飯南高校がなくなると相可高校から尾鷲高校までない状況になるため。今年国勢調査の確定値が出たが、松阪以南で人口減少が著しい。県立高等学校活性化計画は主旨が違って、教育委員会として考えた高校再編の活性化計画である。子どもたちの学びのことを考えると一定規模がないといけないのは分かるが、方向として正しいのかと思う。県の案は人口減少を加速する施策に思える。過疎地域をさらに過疎化していく、地域を分断するのに近い施策のようにみえる。活性化計画自体は否定するつもりはないが、そこは大局に立って戦略的に考えてもらい、子どもたちが集まる場所をどこかに残しておく必要があるのではないか。入れる高校さえなければ過疎地から若い人が流出して帰って来なくなる。

もう一つは、地域として飯南高校に関わっているなかで、飯南高校の良さを感じている。地域との関りについては今までの高校になかったやり方。中学校、高校とやって地域協議会が出来上がっていて、高校と地域がタイアップするなど繋がっている。しかも

学校が非常にアットホーム。小さいながらもきらりと光る学校。「唯一の学びの形態を有する学校」というふうに、我々も位置付けるようなさらなる努力が必要である。定数80を大きく割り込むようなら仕方がないが。さらに再編をしていくのはどうかと感じている。

これは地域で協議をしていくということで、統合ありきではないと県の教育長も言っているので、我々もそういう議論を重ねてさらに学校が光るために、市も応援していく体制を作っていきたい。

教育長)

学校が地域のなかで果たす役割として、特に飯南高校のここ何年かの取り組みは地域に根差しており、中学生にも伝わっている。ただ生徒数が250人減るということは大きい。定数が減ると教職員も減る、活性化しにくくなる。活性化にはやはり地域との連動が必要と思う。併せて本市も再編活性化計画を作成中だが統合ありきではなく、子どもの学びについてはどうかという点もしっかり考えていきたい。

市長)

他になれば事務局へお返しします。

事務局)

次年度の総合教育会議も予定しておりますが、現時点で開催日は未定となっております。開催日が決まりましたらご連絡を差し上げますのでよろしくお願いいたします。

《16時55分 終了》